

# UBS次世代テクノロジー・ファンド

## 最優秀ファンド受賞

- UBS 次世代テクノロジー・ファンドは、長期にわたる良好な運用実績が評価され、「R&Iファンド大賞 投資信託 外国株式部門」において2年連続で最優秀賞を受賞しました。



### R&I (格付投資情報センター)

ファンド大賞2018 投資信託 外国株式部門 **最優秀**ファンド  
 ファンド大賞2017 投資信託 外国株式部門 **最優秀**ファンド

## 競合ファンド比較 1位

- 当ファンドは、国内籍公募株式投資信託「世界株式」カテゴリにおいて、過去3年間で首位のリターンとなっています。
- 過去3年のリターンでは、「世界株式」カテゴリ平均を年率で16%以上上回っています。

総合レーティング



### ■競合ファンド比較 (評価期間3年、2018年6月末現在)

トータルリターン	17.60%
カテゴリ平均リターン	1.26%
順位	<b>1</b> 位
ファンド数	134本

出所: Morningstar Direct

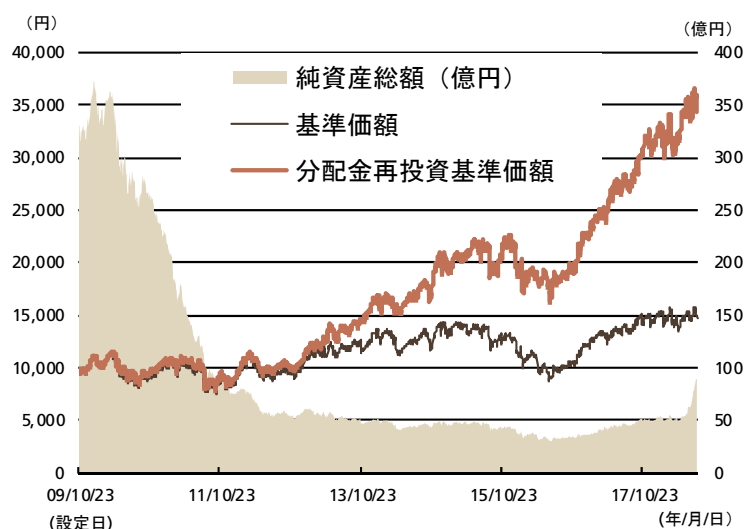
※国内籍公募株式投資信託の「世界株式」カテゴリにおける順位を記載。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。



## 累積分配金 10,500円

- 当ファンドの基準価額は、2018年7月末現在、設定来の分配金再投資ベースで約244%上昇しました。
- 良好な運用実績を背景に、設定来の分配金総額は、10,500円となっております。

### ■基準価額(分配金再投資)の推移(設定日~2018年7月31日)



※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

## 好調なパフォーマンスの背景

- 過去1年間では、ファンダメンタルズに比べて割安と判断した保有銘柄の多くが、市場予想を上回る業績発表を行い、当ファンドのパフォーマンスをけん引しました。

### ■過去1年間における主なパフォーマンス寄与銘柄と株価上昇の背景

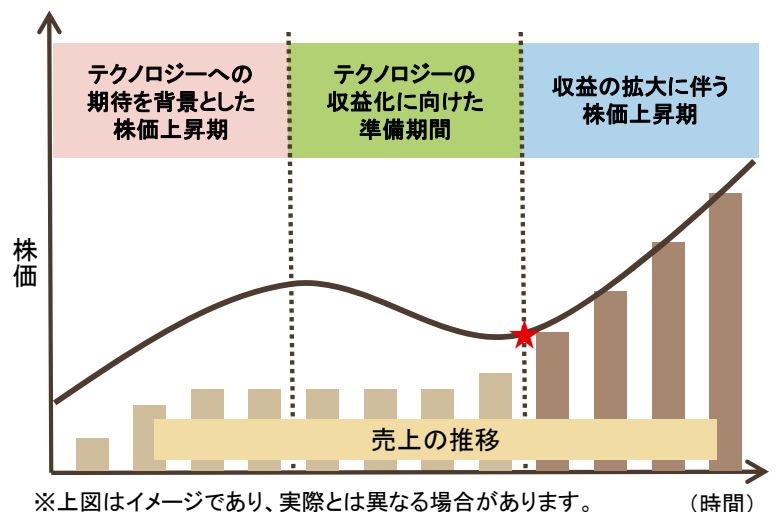
主要寄与銘柄	株価上昇の背景
・アマゾン ・ネットフリックス ・アリスタ・ネットワークス	高い市場シェアを背景に、市場予想よりも高い収益、利益成長が可能であると判断し、保有を継続しました。市場予想を上回る業績の発表などを背景に株価は堅調に推移しました。
・マイクロン・テクノロジー ・オン・セミコンダクター	長期的な収益の持続性に対して市場は懐疑的でしたが、当社は業績に対して強気の見通しを堅持し保有を継続しました。結果的に、好調な業績が発表されたことなどを背景に株価は堅調に推移しました。

## 当ファンドの銘柄選択の特徴

### バリュエーション重視の銘柄選択

- 当ファンドでは、テーマ株投資に散見されるテーマ主導の銘柄選択ではなく、投資対象テーマからバリュエーション重視の銘柄選択を行います。
- 次世代テクノロジーの黎明期には、企業のファンダメンタルズにかかわらず、テクノロジーへの期待から関連銘柄が過大評価され、その後、株価が急落する企業が多く見られます。
- また、テクノロジー業界は栄枯盛衰が激しく、収益化することなく短期間で陳腐化するテクノロジーも数多くあります。また、陳腐化しないテクノロジーを有していたとしても収益化が進むまでは株価が不安定に推移する企業も多く見られます。
- 当ファンドでは、収益化が進んでいない、テクノロジーへの期待により株価が上昇している銘柄への投資は避け、収益化が進み、バリュエーション面から投資妙味があると考えられる銘柄に投資を行います。
- 具体的には、ディスカウント・キャッシュフローに基づく精緻な企業分析をした上で、個別企業の本源的価値を算出し、本源的価値から見て株価が割安な水準にある銘柄への投資を行います。
- 実際、アマゾン社は、長期的に成長する優良企業であるという評価はしていたものの、バリュエーション面から株価は割高な水準にあると判断し、2011年以前は投資を見送っていました。

### ■テクノロジーと株価の関係(イメージ)



### ■アマゾン社の株価の推移(1997年12月末～2017年12月末)



出所: トムソン・ロイター

## 運用担当者の紹介



### 当ファンド・ポートフォリオ・マネージャー **マイケル P. ネル** (Michael P. Nell)

米国イントリンシック・バリュー株式チーム マネージング・ディレクター。UBS次世代テクノロジー・ファンドの運用担当。シニア・インベストメント・アナリストとして長期に亘りテクノロジーセクターの調査を担当。1998年にUBSの前身のプリンソン・パートナーズに入社。業界経験年数32年。

- MITでテクノロジー（機械工学、電子工学）を6年専攻した後、MBAでビジネス管理手法を学び、インテルを始め、シリコンバレーの複数のテクノロジー企業に13年間勤務
- 半導体を中心とする各種技術の評価や、開発投資の判断、販売を含む経営戦略の策定に関与
- 栄枯盛衰の激しいテクノロジー業界が向かう長期的な方向性を見定めることのできるポートフォリオ・マネージャーの一人

## 今後の運用方針

### クラウドやEコマース、ソーシャル・メディア広告に注目

- ネット消費の拡大は今後も続くことから、圧倒的な優位を維持するアマゾン、ビジネスの革新性、それを支えるインフラ技術の高さ等を背景に、従来型の小売企業からシェアを奪い、成長を継続していくと見ています。
- サービス支出におけるシェアを拡大しているレクリエーションの一角である旅行関連も有望です。利便性の高いオンライン旅行予約サイトを運営する企業が、旧来のビジネスモデルを維持する企業から、引き続きシェアを獲得していくと考えます。
- ソーシャル・メディアも引き続き有望と見ています。モバイル通信の拡大と同チャネルにおけるオンライン広告の収益拡大などが期待されます。

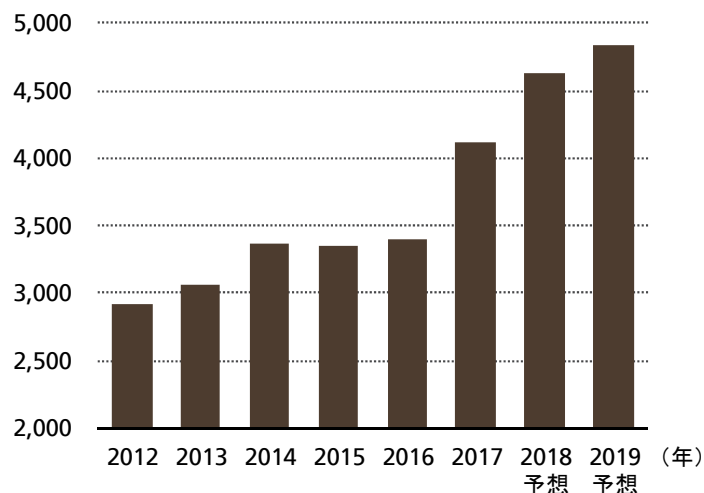
### 注目テーマ

- ① クラウド・コンピューティング
- ② Eコマース
- ③ ソーシャル・メディア広告
- ④ HDDからSSDへの移行
- ⑤ 半導体
- ⑥ 電子決済
- ⑦ ロボティクス など

### 半導体の市場拡大見通し

- 電気自動車やハイブリッド車の増加、携帯電話の記憶装置の容量増加やクラウドへの移行などが進む中、これらのテクノロジーを支える高性能半導体へのニーズが高まっています。
- 世界の半導体市場は2017年に前年比21.6%増加しました。2018年は、電子機器向け半導体需要の拡大などが見込まれており、前年比12.4%増加すると予想されています。
- 半導体需要の拡大が見込まれる中、株価が割安な水準にある銘柄も多くあり、投資銘柄として注目しています。

■グローバル半導体市場規模の推移(2012年～2019年)  
(億米ドル)



出所: 各種資料

## ファンドの特色

1. 世界の次世代テクノロジーに関連する企業の株式を主要投資対象として信託財産の中長期的な成長を目指します。
2. 次世代テクノロジー関連銘柄の中から、技術力や商品開発力を背景に高い成長が見込まれる銘柄を選定します。
3. UBSアセット・マネジメント・グループが運用を行います。

※資金動向、信託財産の規模、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

## ファンドのリスク

当ファンドの基準価額は、組入れられる有価証券等の値動きによる影響(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を受けませんが、これら運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。また、投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドにかかる主なリスクは次の通りです。ただし、すべてのリスクについて記載されているわけではありません。

### ・株式の価格変動リスク

株価は、政治・経済情勢、株式の需給関係、発行企業の業績等を反映して変動しますので、短期的または長期的に大きく下落することがあり、株価の下落は基準価額が下落する要因となります。

### ・為替変動リスク

外貨建資産を円貨ベースにした場合、その資産価値は、為替レートの変動により影響を受けることになります。為替レートは短期間に大幅に変動することがあります。したがって、為替の変動に伴い、当ファンドの基準価額も変動します。

### ・カントリー・リスク

外国証券に投資を行い当該国・地域の政治・経済および社会情勢に変化や混乱が生じた場合には、基準価額に大きな変動をもたらす可能性があります。また、新興諸国・地域においては、政治・経済および社会情勢等が先進国に比べて大きく変化したり、資産移転に関する規制が導入されたりする可能性があり、こうした場合には基準価額が大きく変動する可能性があります。

### ・流動性リスク

市場を取巻く環境の急激な変化等により市場が混乱し流動性が低下した場合は、保有有価証券を市場実勢から期待される価格で売却できないことがあります。

### ・短期金融商品における信用リスク

ファンド資産をコール・ローン等の短期金融商品で運用する場合、取引相手方の債務不履行により損失が発生する可能性があります。

## その他の留意点

ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。

### 【分配金に関する留意点】

分配金は計算期間中に発生した信託報酬等控除後の配当等収益および売買益(評価益を含みます。)を超過して支払われる場合がありますので、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。受益者のファンドの購入価額によっては、分配金はその支払いの一部ないし全てが実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。また、ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。なお、分配金の支払いは純資産総額から行われますので、分配金支払いにより純資産総額は減少することになり、基準価額が下落する要因となります。

「リスク管理体制」等については、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## ファンドの費用

当ファンドの購入時や保有期間中には以下の費用がかかります。

### ■ 投資者が直接的に負担する費用

時期	項目	費用	
購入時	購入時手数料	申込金額*に応じて下記の手数料率を乗じて得た額とします。	
		申込金額	手数料率
		5,000万円未満	3.24% (税抜3.00%)
		5,000万円以上5億円未満	1.62% (税抜1.50%)
		5億円以上10億円未満	1.08% (税抜1.00%)
	10億円以上	0.54% (税抜0.50%)	
		*申込金額: 買付申込受付日の翌営業日の基準価額 ÷ 10,000 × 申込口数	
		※購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務手続きの対価です。	
換金時	信託財産留保額	ありません。	

### ■ 投資者が信託財産で間接的に負担する費用

時期	項目	費用	
保有時	運用管理費用 (信託報酬)	日々の純資産総額に年率1.8036% (税抜年率1.67%) を乗じて得た額とします。 (運用管理費用(信託報酬) = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率)	
		配分は以下の通りです。(税抜、年率表示)	
		委託会社 0.80%	委託した資金の運用の対価
		販売会社 0.80%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価
	受託会社 0.07%	運用財産の管理、運用指図実行等の対価	
		※運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。	
		※投資顧問会社(運用指図権限の委託先)への報酬は、委託会社が受取る報酬から支払われます。	
その他の費用・ 手数料		諸費用(日々の純資産総額に対して上限年率0.1%)として、原則毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われる主な費用	
		監査費用	監査法人等に支払うファンド監査に係る費用
		印刷費用等	法定開示書類作成の際に業者に支払う作成・印刷・交付等に係る費用(EDINET含む)等
			実費として、原則発生の都度ファンドから支払われる主な費用
		売買委託手数料	有価証券等を取引所で売買する際に売買仲介人に支払う手数料
	保管費用	海外保管銀行等に支払う海外資産等の保管・送金・受渡等に係る費用	
		※信託財産の規模、取引量等により変動しますので、事前に金額および計算方法を表示することができません。	

投資者の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することはできません。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

## お申込メモ

購入単位	1円単位または1口単位を最低単位として、販売会社が独自に定める単位
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額(基準価額は1万口当たりで表示、当初1口=1円)
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
申込締切時間	原則として販売会社の営業日の午後3時まで(に受け付けたものを当日の申込分とします)。
購入・換金不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日と同日の場合には、購入・換金申込みの受け付けは行いません。
信託期間	2009年10月23日から2024年10月23日まで 受益者に有利であると認めるときは、信託期間の延長をすることができます。
繰上償還	純資産総額が30億円を下回ることとなったとき、信託契約を解約(償還)することが受益者のため有利であると認めるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、ファンドが繰上償還となることがあります。
決算日	原則として毎年4月23日および10月23日(休業日の場合は翌営業日)です。
収益分配	年2回の決算時に収益分配方針に基づいて収益分配を行います。(再投資可能)
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

## ファンドの関係法人

委託会社	UBSアセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第412号 加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
投資顧問会社	UBSアセット・マネジメント(アメリカス)インク
販売会社	大和証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第108号 加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

本資料は、運用状況に関する情報提供を目的として、UBSアセット・マネジメント株式会社によって作成された資料です。投資信託は値動きのある有価証券(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本は保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なり、元本は保証されておらず、投資した資産の減少を含むリスクがあることをご理解の上、購入のお申込をお願いいたします。投資信託は預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関を通じてご購入頂いた場合は、投資者保護基金の保護の対象ではありません。本資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成されておりますが、その正確性・完全性が保証されているものではありません。本資料の中で記載されている内容・数値・図表・意見・予測等は、本資料作成時点のものであり、将来の市場動向、運用成果等を示唆・保証するものではなく、また今後予告なく変更されることがあります。購入のお申込にあたっては、販売会社より投資信託説明書(交付目録見書)等をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断くださいますようお願いいたします。

© UBS 2018. キーシンボル及びUBSの各標章は、UBSの登録又は未登録商標で、UBSは全ての権利を有します。